

新規上場会社概要

会社名	レシップ株式会社
(英訳名)	LECIP CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 杉本 眞
本店所在地 〒501-0401 岐阜県本巣市上保 1260 番地の 2
058-323-7647
(最寄りの連絡場所) (同 上)
U R L <http://www.lecip.co.jp>
設立年月日 昭和 28 年 3 月 19 日
事業の内容 バス・鉄道・自動車用電装機器、サイン&ディスプレイ関連機器、産業用機器
の製造販売
業種別分類・コード 輸送用機器・7 2 1 3 (新証券コード(ISIN) JP3979550005)
株式の総数 (平成 19 年 9 月 30 日現在)
発行済株式総数 6,399,100 株
資本金 735,645 千円

上場有価証券 (上場予定日 平成 19 年 12 月 27 日)

銘柄	種類	上場株式数	1単元の株式数
レシップ(株)株式	普通株式	6,399,100 株	100 株

公募・売出し なし

既上場取引所 ジャスダック証券取引所(平成 17 年 12 月 14 日)
(東京証券取引所市場第二部に同時上場予定)

．会社の概要

1．役員状況

(1)代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役 社長	すぎもと まこと 杉本 眞 (昭和27年9月14日生)	昭和50年4月 丸紅(株)入社 平成元年11月 レシップ(株)入社 平成2年6月 同社取締役 平成3年4月 同社取締役副社長 平成4年6月 (株)湊製作所取締役 平成5年4月 レシップ(株)代表取締役社長(現任) 平成5年6月 三陽電子(株)(現：レシップ電子(株))取締役(現任) THAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED (現：THAI LECIP CORPORATION LIMITED)取締役 平成7年6月 SIAM SANYO INTERNATIONAL CO.,LTD.(現：SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)取 締役 平成14年6月 LECIP U.S.A., INC.取締役(現任) 平成16年1月 レシップ上海電機有限公司董事 平成17年3月 レシップ産業(株)取締役(現任)

(2)その他の役員の役職・氏名

(取締役) 三浦 隆志、山口 芳典、河村 雅敏
(監査役) 安田 義則、中川 彰、池田 芳原、内木 一博

2．会社の沿革

年月	主な沿革
昭和28年3月	岐阜県岐阜市若宮町に小型変圧器とバス用蛍光灯具の製造・販売を事業目的とした、株式会社三陽電機製作所(資本金50万円)を設立
昭和29年6月	本社及び工場を岐阜県岐阜市雲井町に移転
昭和31年12月	1灯1ユニット方式のインバータ内蔵型のバス用直流点灯式蛍光灯を開発
昭和35年9月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、自動車用蛍光灯具を開発し、自動車市場に参入
昭和36年5月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、鉄道用蛍光灯具を開発し、鉄道市場に参入
昭和40年1月	常盤工場が完成し、本社を岐阜県岐阜市上土居に移転
昭和40年4月	産業用のインバータ電源を開発し、産業機器事業を開始
昭和43年12月	岐阜県本巣郡糸貫町(現：岐阜県本巣市)に、糸貫工場(現：本社事業場)を建設
昭和45年9月	バス用運賃箱を開発
昭和49年3月	半導体使用のバス用デジタル運賃表示器を開発
昭和49年4月	製品の海外拡販のため、貿易専門商社として子会社の三陽貿易株式会社を設立
昭和49年9月	バス用運賃箱・整理券発行器製造の株式会社湊製作所と資本及び技術提携
昭和50年4月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、トラック用蛍光灯具を開発
昭和55年4月	バン型トラックの荷室用蛍光灯具を開発
昭和56年7月	ケーブルテレビ用無停電電源装置を開発
昭和60年1月	バッテリー式フォークリフト用充電器を開発
昭和60年10月	磁気式バスカードシステムを開発
昭和61年3月	ネオン点滅システム(点滅調光コントローラ)を開発
昭和62年11月	ネオン変圧器等の製造を目的としてタイ国に子会社の THAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED(現：THAI LECIP CORPORATION LIMITED)を設立

平成 元年 3月	産業機器事業のプリント基板の受注量の増大・変動に対処するため、子会社の三陽電子株式会社(現：レシップ電子株式会社)を設立
平成 5年 4月	製品のメンテナンス、データ作成を専門とする子会社の三陽エンジニアリング株式会社を設立
平成 6年11月	バス用非接触 IC カードシステムを開発
平成 7年 4月	高齢者の雇用を目的として子会社の三陽アクセル株式会社を設立
平成 7年 6月	海外の低価格部品の調達を目的としてタイ国に子会社のSIAM SANYO INTERNATIONAL CO.,LTD.(現：SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)を設立(平成16年12月営業休止)
平成 8年 7月	品質マネジメントの国際規格 ISO9001 の認証を取得
平成12年 7月	環境マネジメントの国際規格 ISO14001 の認証を取得
平成13年 1月	三陽貿易株式会社を100%子会社化し、同社営業部門を社内に移管(海外部)
平成14年 1月	株式会社三陽電機製作所からレシップ株式会社に社名変更
平成14年 4月	サービス業務のグループ全体としての効率化のため子会社の三陽エンジニアリング株式会社を吸収合併 高齢者雇用体制が整備されたことに伴い、子会社の三陽アクセル株式会社を吸収合併
平成14年 6月	ネオン変圧器の販売会社として米国に子会社のLECIP U.S.A., INC.を設立
平成16年 1月	現地生産委託先の管理会社として中国に子会社のレシップ上海電機有限公司を設立
平成16年 3月	グループ全体としての経営の効率化を図るため、子会社のレシップ貿易事務代行株式会社(旧：三陽貿易株式会社)を吸収合併
平成16年 7月	本社を岐阜県本巣市上保に移転
平成17年 3月	レシップグループ等の保険付保、加入等の手続き上の便宜を図るため、保険業務を扱う子会社のレシップ産業株式会社を設立
平成17年 5月	平面発光する薄型光源を開発し、自動車用薄型照明機器を製品化
平成17年 7月	パソコン機能を内蔵したバス用液晶表示器を製品化
平成17年10月	屋外蛍光灯看板用電子安定器を製品化
平成17年12月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年 3月	首都圏の IC 乗車券相互利用サービスのバス用共通化ユニットを納入

3. 最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式 総数残高	資本金 残高	資本準備 金残高	新株 発行数	分割比率 (割当比率)	発行 価格	資本 組入額	備考
	株	千円	千円	株		円	円	
平 14. 9. 18	541,200	371,410	193,258	50,000	-	3,300	1,650	有償第三者割当
14.12.31	549,990	380,200	193,258	8,790	-	1,000	1,000	新株引受権の行使
15. 4. 30	551,600	381,810	193,258	1,610	-	1,000	1,000	新株引受権の行使
15. 8. 31	558,210	388,420	193,258	6,610	-	1,000	1,000	新株引受権の行使
17.11. 4	5,582,100	388,420	193,258	5,023,890	1 : 10	-	-	株式分割
17.12.13	6,282,100	685,920	644,058	700,000	-	1,150	425	有償一般募集
18. 1. 11	6,399,100	735,645	719,406	117,000	-	1,150	425	有償第三者割当

(注) 発行可能株式総数 22,000,000 株 (平成19年9月30日現在)

4. 大株主の状況（平成 19 年 9 月 30 日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合
	株	%
レシップ社員持株会	598,920	9.35
名古屋中小企業投資育成株式会社	468,240	7.31
重陽産業株式会社	430,690	6.73
宗教法人記念堂	422,280	6.59
株式会社十六銀行	280,000	4.37
杉本 眞	181,510	2.83
天野 賢敬	160,020	2.50
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	122,500	1.91
朝日火災海上保険株式会社	120,000	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	114,900	1.79
合 計	2,899,060	45.30

5. 株式事務の概要

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 決 算 期 | 3月31日 |
| (2) 定時株主総会開催日 | 6月中 |
| (3) 基 準 日 | 3月31日 |
| (4) 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 |
| (5) 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行(株) |

6. その他

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 所 属 市 場 | 市場第二部 |
| (2) 事務幹事証券会社 | 野村證券(株) |
| (3) 監 査 人 | 監査法人トーマツ |

・事業の概況

1. 主要な設備等の状況 (平成 19 年 9 月 30 日現在)
- 本 社 岐阜県本巣市
- 国内子会社 レシップ電子株(岐阜県本巣市)
レシップ産業株(岐阜県本巣市)
- 在外子会社 THAI LECIP CORPORATION LIMITED (Pathumthani, Thailand)
LECIP U.S.A., INC. (Texas, U.S.A)
レシップ上海電機有限公司(上海, 中国)

2. 販 売 実 績

区 分	平成 19 年 3 月期 (連結実績)	
	金 額	前年同期比
輸送機器事業	千円 10,747,457	% 101.5
内 バス市場向け	8,589,891	101.4
内 鉄道市場向け	1,298,769	114.8
内 自動車市場向け	858,797	86.6
S & D 事業	1,692,989	102.5
産業機器事業	5,132,133	102.8
合 計	17,572,581	102.0

3. 従 業 員 の 状 況 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

- (1) 連結会社 551名 (別に臨時従業員 287名(年間平均雇用人員))
- (2) 新規上場会社 377名 (別に臨時従業員 230名(年間平均雇用人員))

4. 最近の業績等の推移

(連結)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益	純資産額	総資産額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平 16. 3 期	15,717,936	400,129	390,704	100,227	1,888,729	10,267,444
平 17. 3 期	16,346,410	1,122,878	1,124,748	654,882	2,519,064	10,529,009
平 18. 3 期	17,233,645	1,089,208	1,086,844	622,684	3,895,907	10,512,322
平 19. 3 期	17,572,581	1,189,344	1,191,498	668,957	4,408,278	11,533,225
(予 想) 平 20. 3 期	17,770,000	1,200,000	1,190,000	690,000	-	-

(注) 1. 平 16. 3 期から連結財務諸表を作成している。

2. 予想数値は、同社の提出資料による(以下同じ)。

(単体)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益	純資産額	総資産額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平 15. 3 期	10,862,695	157,208	235,726	97,862	2,005,910	8,929,434
平 16. 3 期	11,495,521	260,267	302,732	223,013	1,836,164	9,573,241
平 17. 3 期	13,244,056	927,042	969,522	574,796	2,387,644	9,858,554
平 18. 3 期	14,174,065	936,415	1,003,017	650,047	3,836,189	9,941,859
平 19. 3 期	15,286,648	1,034,674	1,111,246	648,083	4,322,662	10,987,407
(予 想) 平 20. 3 期	15,300,000	1,050,000	1,150,000	575,000	-	-

5. 1 株当たり数値

期別	種類	当期純利益		純資産額	配当金 (中間)
		潜在株式調整前	潜在株式調整後		
平17.3期	連結	円 1,077.01	円 -	円 4,416.58	100.00 (-)
	単体	933.54	-	4,181.15	
平18.3期	連結	96.29	-	599.65	12.50 (-)
	単体	100.99	-	590.31	
平19.3期	連結	104.68	-	689.82	15.00 (-)
	単体	101.41	-	676.43	
(予想) 平20.3期	連結	107.97	-	-	15.00 (-)
	単体	89.98	-	-	

【遡及修正後 1 株当たり数値(株式分割を考慮した修正数値)】

期別	種類	当期純利益		純資産額	配当金 (中間)
		潜在株式調整前	潜在株式調整後		
平17.3期	連結	円 107.70	円 -	円 441.66	10.00 (-)
	単体	93.35	-	418.12	

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 平成 17 年 11 月 4 日付で株式 1 株につき 10 株の分割を行っているため、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり数値を記載している。なお、当該遡及修正後の数値は、監査法人トーマツの監査を受けていない。

1. 『新規上場会社概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
 2. 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。

なお、内容等に関するお問い合わせは、

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ 上場監理担当
 TEL 052-262-3174 FAX 052-264-4702
 mail-address (syoken@nse.or.jp)